

- 問1 日本は1985年に、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保するための「男女雇用機会均等法」を制定しました。この法律が制定された直接的な背景として、日本が批准を目指していた国際条約の名称を答えなさい。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 児童の権利に関する条約
 2. 人種差別撤廃条約
 3. 女子差別撤廃条約
 4. 国際人権規約
- 問2 民法改正により成年年齢が18歳になったことで、18歳の若者が保護者（親権者）の同意を得ることなく、自分一人の意思で行うことが可能になった法的な行為はどれですか。 (2024年 東京都公立入試 類似)
1. 携帯電話の契約や、一人暮らしのためのアパートの賃貸契約を結ぶこと
 2. 健康被害を防止する観点から禁止されていた、飲酒や喫煙をすること
 3. 衆議院議員選挙に立候補し、被選挙権を行使すること
 4. 競馬や競輪などの公営ギャンブルの投票券を購入すること
- 問3 社会における決まりを評価・見直す際、目的を達成するために使われる労力・時間・お金といった資源が「無駄なく」使われているかという評価の観点を何といいますか。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 機会の平等
 2. 効率
 3. 公正
 4. 手続きの参加
- 問4 職場における募集、採用、配置、昇進など、あらゆる段階で性別を理由とした差別を禁止し、男女の平等を保障することを目的として制定された法律の名称を答えなさい。 (2020年 静岡県公立入試 類似)
1. 育児・介護休業法
 2. 男女雇用機会均等法
 3. 男女共同参画社会基本法
 4. 労働基準法
- 問5 社会におけるルール作りの場面を想定したとき、「効率」と「公正」の関係性やその目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
1. 「公正」を重視して全員の意見を聞くと結論が出るまでに時間がかかるため、現代社会では「効率」のみを優先すべきである
 2. 「効率」を高めるために特定のグループに不当な負担を強いることは、民主主義における正当な決定プロセスとして認められる
 3. 「公正」とは、能力や貢献度に関わらず、すべての参加者に全く同じ結果や報酬を与えることを指す考え方である
 4. 限られた資源や時間を無駄にしない「効率」と、不利益を被る人をなくす「公正」の両面から検討し、合意を目指す必要がある
- 問6 憲法、法律、条例といった日本の主なきまりについて話し合い、合意形成を行う場面を想定します。このとき「効率」の観点に基づいた判断として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
1. 決定によって不利益を被る人が一人も出ないことを最優先する。
 2. 全員の意見が完全に一致するまで、期間を定めずに議論を続ける。
 3. 手続きに参加できなかった人がいないか、不当な扱いがないかを最も重視する。
 4. 時間や費用などの無駄を省き、社会全体でより大きな成果が得られるようにする。
- 問7 現代の日本において、プライバシーの権利が特に重要視されるようになった社会的背景や理由として最も適切なものを選びなさい。 (2017年 滋賀県公立入試 類似)
1. 国民が政治に参加するために、国が保有する情報を公開させることへの関心が強まったため。
 2. 他人の著作物を引用する際のルールを厳格化し、創作活動における利益を保護する必要が生じたため。
 3. インターネット上での商取引を安全に行うために、政府がすべての通信を監視する仕組みが必要になったため。
 4. コンピュータやネットワークの普及により、個人の情報が容易に大量に収集され、瞬時に拡散される恐れが高まったため。
- 問8 1997年のアイヌ文化振興法の制定を経て、2019年には新たに「アイヌ施策推進法（アイヌ新法）」が成立しました。この新しい法律において、それまでの法律と異なり、法的根拠を持って初めて明記されたアイヌの人々の位置づけとして適切なものはどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
1. 日本列島北部の先住民族であるという位置づけ
 2. 琉球文化の流れを汲む少数民族であるという位置づけ
 3. 開拓使によって北海道に移住した人々であるという位置づけ
 4. 明治時代に農業を営むために蝦夷地に入植した人々であるという位置づけ
- 問9 日本の世帯構成において、1970年から2010年の間に単独世帯の割合が約12ポイントも上昇した主な背景として、適切な説明はどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 景気の拡大により若者の収入が急増したため、経済的理由から親と同居する核家族が解体され、全員が独立したこと。
 2. 育児支援を目的として、親と子が同居する「三世帯世帯」を推進する法律が制定され、家族のあり方が戦前に戻ったこと。
 3. 都市部から地方への人口移動が活発になり、地方の広い家で大家族と一緒に暮らす人々が急増したこと。
 4. 高齢化の進展による「高齢者の一人暮らし」の増加や、晩婚化・非婚化に伴う「未婚の単身者」が増加したこと。
- 問10 電子マネーなどのキャッシュレス決済が社会に普及することによって生じる課題や影響について、適切な説明を選びなさい。 (2017年 滋賀県公立入試 類似)
1. すべての決済に専用の端末と通信環境が必要になるため、災害による停電時でも現金より確実に決済できる利点がある。
 2. 現金の流通量が減ることで、日本銀行が通貨の価値を安定させるための公開市場操作を行うことが不可能になる。
 3. 支払いの自動化が進むことで消費者の金銭感覚がより厳格になり、過度な買い物を防ぐ効果のみが期待されている。
 4. 決済の履歴がデジタルデータとして記録・蓄積されるため、個人のプライバシー保護や情報管理のあり方が問われている。
- 問11 日本の情報化社会における消費行動の特徴について述べた文として、統計的な傾向に基づいた適切なものはどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 若年層から高齢層まで、すべての世代においてインターネット上の広告が最も影響力のある商品情報の入手先となっている。
 2. 情報を発信するメディアによる格差は存在せず、どの年代層も一律に新聞や雑誌を最大の情報源として選択している。
 3. 50歳代以上の層では、テレビ・ラジオの番組・広告を情報源とする割合が65%を超えており、高年齢層にとって重要な媒体となっている。
 4. インターネットの普及により、50歳代以上の層においても、テレビやラジオを情報源とする割合は店頭での説明を下回るほど低下している。
- 問12 1948年の第3回国際連合総会において、二度の世界大戦による人権侵害の惨禍を反省し、すべての国と国民が達成すべき共通の基準として採択された宣言の名称を選択してください。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 権利章典
 2. 世界人権宣言
 3. ポツダム宣言
 4. 国際人権規約